

三菱UFJ／AMP グローバル・インフラ債券ファンド ＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型） 〈愛称：世界のいしずえ〉

追加型投信／内外／債券

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”

債券型 部門

最優秀ファンド賞 受賞

おかげさまで、
モーニングスターアワード「ファンド オブ ザ イヤー 2019」の
最優秀ファンド賞を受賞いたしました。

Global Infrastructure

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。債券型 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド1,594本の中から選考されました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

※当該評価は過去の一定期間の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●設定・運用は

三菱UFJ国際投信

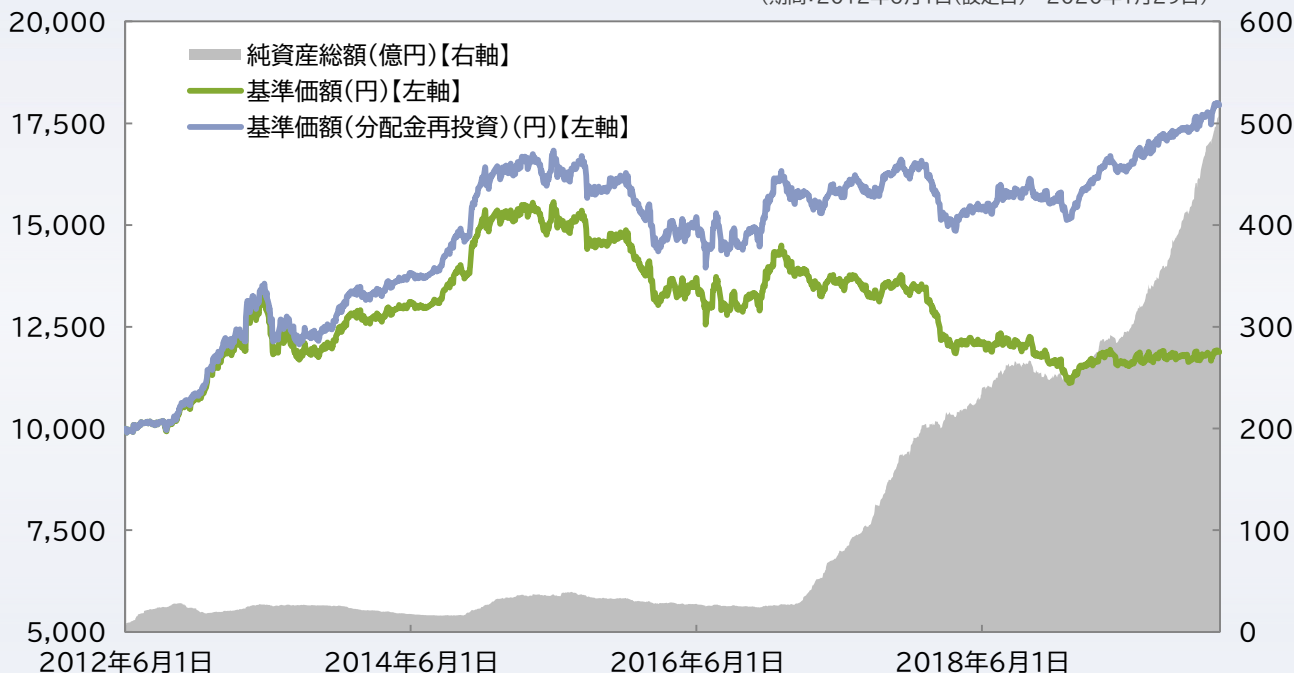
三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



当ファンドの運用実績

Global Infrastructure

(期間: 2012年6月1日(設定日)~2020年1月29日)



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。



当ファンドのポイント

Global Infrastructure

「世界のいしずえ」は投資適格に格付けされる世界のインフラ債券に投資するファンドです。

1 好利回り

インフラ債券*1は世界国債や日本国債等の投資適格債券*2と比べて格付けが低いため、比較的好利回りとなっています。

2 良好な収益力

世界的な金融危機の時には下落しましたが、長期で見るとインフラ債券は投資適格債券の中で高いパフォーマンスで推移しています。

3 高い信用力

世界のいしずえが投資対象とする投資適格債券は、比較的信用力が高いため、デフォルト率(債務不履行になる確率)が低くなっています。

*1:インフラとは、インフラストラクチャーの略で日々の生活に必要な不可欠なサービスや施設のことをいいます。また、これらを提供する企業等が発行する債券のことをインフラ債券といいます。*2:発行体の信用力を見る指標として第三者格付機関によって付与される格付けがあります。付与された格付けは、信用力の高さによって大きく2つに分類することができます。格付けの高い方に分類された債券を「投資適格債券」、格付けの低い方に分類された債券を「ハイイールド債券」といいます。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。・本資料は当ファンドに関する情報の概略を記載したものです。このため、当ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

【本資料に関するご留意事項】を必ずご覧ください。



ファンドの目的・特色

【ファンドの目的】

世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

【ファンドの特色】

1. インフラ関連企業の米ドル建て債券に実質的に投資を行います。
 - ◆ 主として世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券に実質的に投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。
 - ◆ 投資する債券は、原則として取得時においてBBB－格相当以上の格付けを取得しているものに限り、また、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
2. AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドが債券等の運用を行います。
 - ◆ AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドはインフラ企業に対して多角的な分析能力および投資実績を有しているオーストラリアの大手運用会社です。
 - ※運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。
3. 毎月分配を行います。
 - ◆ 原則として、毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

＜ファンドの仕組み＞

運用は主にAMP グローバル・インフラ債券マザーファンドへの投資を通じて、世界の米ドル建てインフラ債券等へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

【収益分配金に関する留意事項】

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【投資リスク】

基準価額の変動要因: 基準価額は、金利変動による組入公社債の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.2%(税抜 2.0%)** 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。
信託財産留保額 ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.32%(税抜 年率1.20%)**をかけた額
その他の費用・手数料 以下の費用・手数料についても当ファンドが負担します。
 ・監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等
 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

- ※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。
- ※ 上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

＜課税関係＞

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

本資料に関するご留意事項

■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

販売会社情報一覧表
投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
呉信用金庫 *	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号				
埼玉縣信用金庫 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第202号	○			
兵庫信用金庫 *	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第81号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

Global Infrastructure

